

# 倉敷電燈による地方工業化に関する考察

A Study on Local Industrialization by Kurashiki Electric Light Co., Ltd.

伊藤 末高<sup>※</sup>

Suetaka Itou<sup>※</sup>

## 要旨：

1907年に東京電燈の大規模水力発電所によって長距離送電の成功に影響を受け、地方においても電力事業への関心が高まった。

岡山県においても、1910年に倉敷中心部に倉敷電燈が設立された。しかし、騒音による訴訟問題にまで発展したことによって、1912年には役員全員が辞任する事態に陥った。この辞任に伴い、倉敷紡績の社長でもある大原孫三郎が社長に就任し、新発電所の建設、合併などによって供給区域を拡大していった。

こうした倉敷電燈の拡大は、大原孫三郎の水力発電による地方工業化、岡山県下の電力統一という構想を実現させるものであった。

キーワード：近代日本、電力事業、地方工業化、経営思想、社会経済史

## 1. はじめに

日露戦争後の戦後経営期における鉄道国有化の動きは、投資家の投資対象先を鉄道株から電力株へシフトさせ、電力事業の発展を支えることになった。

この電力株への投資対象先のシフトは、1886年に設立された日本初の電力会社である東京電燈株式会社（以下「東京電燈」と略記）が出力15,000KWの駒橋水力発電所を山梨県に建設し、1907年には東京までの約80kmの長距離送電に成功したことによるところが大きい。この成功から全国的に水力発電所の建設が相次ぎ、1912年には水力発電が火力発電を上回るようになった。電力事業には発電所や送電設備などの建設に伴う多額の資金が必要であるが、この資金は中央や地方の投資家、地域住民からの投資によって調達され、電力事業は中央だけではなく地方でも発展していった。

東京電燈の長距離送電が成功した時期の岡山県地方を着目すると、1909年に岡山県の倉敷に設立された小規模な倉敷電燈株式会社（以下「倉敷電燈」と略記）がある。この時期の倉敷では、1888年に設立された倉敷紡績株式会社（以下「倉敷紡績」と略記）が1906年に吉備紡績所の工場及び設備を取得し、岡山県内では1位、全国では39社中13位の規模の紡績所に拡大していた。この倉敷紡績の二代目社長である大原孫三郎（以下「大原」と略記）が倉敷電燈の社長を兼務していた時期があることから、地方産業に関する研究では倉敷紡績に焦点が当てられ、倉敷電燈については大津寄勝典や兼田麗

---

※日本経済大学経済学部経済学科

子による大原の理念や倉敷紡績の経営展開に関する研究において、大原が関与した事業の一つとして概要を述べるにとどまっている。

そこで本稿では、日露戦争後の地方における工業化と経済発展に寄与した電力事業に注目し、地方における電力事業の設立と拡大過程、地方工業化との関連について考察することを目的とする。そのため本稿の構成は、まず倉敷電燈の設立経緯と経営者の交代について考察する。次に、倉敷電燈の拡大に関する考察として、新発電所建設と電燈需要、合併による役員の状況、供給区域の変化などについて分析する。最後に、倉敷電燈の拡大の推移と地方工業化について、大原の工業化構想とともに考察する。ただし、倉敷市史や中国地方電気事業史などの既存史料の再検証を行うこととするが、地方における工業化に対する電力事業の役割などが明らかになると考えられる。

## 2. 倉敷電燈の設立と初期経営

### 2-1. 倉敷電燈の設立状況

倉敷電燈は、1909年10月1日に資本金4万円、ガスエンジン43KWの発電設備で都窪郡倉敷町新町に設立され、1910年8月1日に供給を開始した。

倉敷電燈の初代表取締役には、岡田義平が就任した。大原孫三郎傳刊行会編集（1983:100）によれば、岡田義平は大原家から家業の1つの呉服屋を譲り受けた人物とされていることから、大原と関わりをもつ人物といえる。また、倉敷電燈の発起人については、【史料1】の大森有平氏所蔵1909年8月21日の大森家文書「書杉日記」<sup>1)</sup>に記されているので、これを確認しよう。

#### 【史料1】倉敷電燈会社設立（抜粋）

八月廿一日

倉敷電燈ハ愈々設立する事に決した

其株式募集ニ関する書文を読むと発起者としてハ、都志太郎・原田安治・林源十郎・林徹太郎等其一族を羅してある、岡田義平・河原宇平・木村正平・木村和一郎諸氏の署名であるか、①其黒幕にハ例の大原孫三郎氏の影か透て見へる

(番号及び下線筆者)

この大森家文書において発起人に大原の名は記されていないが、①の「其黒幕にハ例の大原孫三郎氏の影か透て見へる」という点について、検討しよう。

倉敷電燈の発起者に注目すると、林源十郎が名を連ねていることが確認できる。林源十郎は、1891年7月11日の倉敷銀行設立時に監査役に就任しているほか、1901年7月10日には倉敷紡績の監査役にも就任している。つまり、大原の事業と関わりをもっている林源十郎が倉敷電燈の設立にも関わっているのである。

また、この時期の紡績業界では、動力を蒸気から電力に転換する動きが進んでいた。大原を社長とする倉敷紡績も例外ではなく、1909年に自家発電所建設の計画をしていた時期でもあった。なお、この計画に基づく工場電化構想は、1912年5月の臨時株主総会で倉敷紡績の万寿工場建設とともに決議

され、翌1913年7月には設置認可された倉敷発電所が建設された。

このようなことから、倉敷電燈の設立に関しては、大原と関わりのある人物の名が見られること、倉敷紡績の工場電化への動きなどから、大原の行動が注視されていたといえるであろう。また、大原が将来的に倉敷電燈を何らかの形で活用することを視野に入れていたと推察できるであろう。

なお、倉敷電燈の設立過程における株式募集の状況については、【史料2】の1909年8月16日付の山陽新報の記事<sup>2)</sup>で確認できる。

#### 【史料2】倉敷電灯株式会社設立状況（抜粋）

創立委員諸氏は委員会を開催し定款并に収支概算書等を編製しつゝ、ありしが、此程に至りて完結を告ぐると同時に株式募集に着手したるに、該募集も亦頗る好況にて僅に一日半にして株式一千四百三十株（内六百余株は発起人株）の予約申込ありたり、即ち資本金四万円株数二千株の四分の三を得たり、而して同町の①大原氏は目下不在にして氏の申込は未定なるの外、有力家の申込の未定なるあり、サレバ大原家外数氏の申込確定せんか優に満株以上に達するを得るべく、若し株不足を告ぐる際は②按分比例を以て申込者に対し株の配当をなすに至るべし、株の締切りは来十七日より本月末日迄にして旧盆後早々創立総会を開催する由なれば想像以上迅速に営業に至らんかと推定せらる

（番号及び下線筆者）

株式の募集は順調であったといえるが、大原の関与度合いは明らかではない。しかし、①の「大原氏は目下不在にして氏の申込は未定」とあること、仮に大原が株主募集に対して関与していなくとも②の「按分比例を以て申込者に対し株の配当をなす」としていることから、株式募集時における大原の直接的な関与は薄いものと推察できる。

#### 2-2. 初期経営と大原の経営参加

倉敷電燈の1910年末における需要家庭は406口、燈数は1,106燈であり、営業開始から4か月で465燈増加することができた。しかし、損益状況を確認すると、1910年は欠損金922円を計上し、翌1911年には2,878円の年間純利益を計上することができたが、配当は行われていない（中国地方電気事業史編集委員会、1974：206）。つまり倉敷電燈の創業当初の経営状態は、利益計上できるようになってはきているが、まだ安定した経営とはいえなかったのである。

さらに倉敷電燈設立時の発電所は町の中心部に位置し、民家の間にあったため、発電機の騒音や震動に対する付近住民の苦情が絶えず、訴訟問題にまで発展した。この騒音問題によって代表取締役の岡田義平をはじめとする取締役全員が辞任し、林源十郎と河原宇平の2名が再選された。この時、大原に経営への参加を要請し、1912年4月に大原が代表取締役に就任した。大原が代表取締役に就任する直前に倉敷電燈は、騒音問題解決のために新たな発電所の新設を目的として資本金を20万円に増額している。この増資分にあたる16万円の大部分は、大原が出資したと考えられる。

これらのことから、大原は倉敷電燈設立時から経営に関与していたわけではなく、新発電所建設を

【表1】倉敷電燈供給推移：1910年8月－1916年6月

	1910年8月	1910年末	1912年末	1913年末	1916年6月
需要家数	－	406口	584口	3,692口	6,275口
燈数	641燈	1,106燈	1,398燈	6,754燈	11,396燈
供給区域	4町村 [都窪郡] 倉敷町 万寿村 帯江村 大高村	4町村 [都窪郡] 倉敷町 万寿村 帯江村 大高村	4町村 [都窪郡] 倉敷町 万寿村 帯江村 大高村	9町村 [都窪郡] 倉敷町 万寿村 帯江村 大高村 早島町 妹尾村 茶屋町 [児島郡] 藤戸町 [浅口郡] 玉島町	33町村 [都窪郡] 倉敷町他15町村 [児島郡] 藤戸町他2村 [浅口郡] 玉島町他3町村 [吉備郡] 庭瀬町他7町村 [御津郡] 白石村他1村

(出典) 中国地方電気事業史編集委員会 (1974). 『中国地方電気事業史』, 中国電力.206-207頁より筆者作成。

目的とした増資分を大原が引き受け、倉敷電燈側からの要請を受けて倉敷電燈の代表取締役として経営に参加したことが確認できる。つまり大原が倉敷電燈の社長として経営に関与したのは1912年<sup>3)</sup>であり、そのきっかけは騒音問題による取締役の総退陣ということになる。

### 3. 倉敷電燈の拡大

#### 3-1. 新設発電所の建設

資本金を増加した倉敷電燈は、市街地南方の郊外の倉敷町西茶町において新発電所の建設にとりかかり、1912年12月にガスエンジン200KWの名田発電所を完成<sup>4)</sup>させ、騒音問題は解決した。この名田発電所の稼働によって倉敷電燈は供給区域を拡大することができ、1913年1月から窪屋郡早島町、妹尾町、茶屋町、児島郡藤戸町、浅口郡玉島町に対して電燈の供給を開始した。

1910年の倉敷電燈設立時から1916年6月の津山電気との合併時までの電燈需要状況をまとめると【表1】のようになる。

倉敷電燈の電燈需要状況は、名田発電所新設前後の1912年末と1913年末の需要家数、燈数を比較すると供給区域は5町村増加し、需要家数は584口から3,692口の約6.32倍、燈数は1,398燈から6,754燈の約4.83倍と大幅に増加していることが確認できる。

津山電気と合併した1916年6月時点では、1913年末から供給区域は24町村増加し、需要家数は約1.70倍、燈数は約1.69倍に増加していることが確認できる。しかし、1912年末から1913年末にかけての1年間の増加率と比較すると、それほど伸びていないということが確認できる。

【表2】 備作電気役員：1916年6月15日

取締役社長	土居 道憲 (津山電気社長)	
常務取締役	林 徹太郎 (倉敷電燈)	
取締役	大原孫三郎 (倉敷電燈社長)	久山猪八郎 (津山電気)
	佐藤 栄八 (倉敷電燈)	有元 立 (津山電気)
	横手保太郎 (倉敷電燈)	福井 純一 (津山電気)
監査役	岡田 義平 (倉敷電燈)	土居 道博 (津山電気)
	河原 宇平 (倉敷電燈)	苅田 善栄 (津山電気)

(出典) 中国地方電気事業史編集委員会 (1974). 『中国地方電気事業史』, 中国電力. 208頁及び大原孫三郎傳刊行会編集 (1983). 『大原孫三郎傳』, 中央公論事業出版. 109頁より筆者作成。表中の ( ) 内は、出身会社名を表わす。

倉敷電燈は名田発電所の新設を機に増加する電燈需要に対し、1915年1月に倉敷紡績の倉敷発電所から契約電力150KWの受電を開始し、この電力供給により需要増加に対応していた。この電燈需要の増加に伴い、利益金は1912年2,983円、1913年16,572円、1914年21,701円、1915年28,473円と順調に増加し、1913年上半年と下半年は7分、1914年上半年から1割の配当を行っている（中国地方電気事業史編集委員会、1974：207）。

これらのことから倉敷電燈は、大原が社長として経営陣に加わることによって安定的な経営を行うことができ、成長軌道に乗ったといえるであろう。

### 3-2. 備作電気の設立

倉敷電燈は、名田発電所の設置を境として供給区域の拡大、需要家数、燈数を大幅に増加させていった。しかし、倉敷電燈の供給区域の増加は自らの営業や新規顧客の開拓によるものだけではなく、1912年5月に倉敷電燈が中国電気の事業権を買収したことによるものであった。

また、1916年6月には倉敷電燈は津山電気と合併し、備作電気株式会社（以下「備作電気」と略記）に商号変更を行った。備作電気の資本金<sup>5)</sup>は、旧津山電気の50万円、旧倉敷電燈の30万円を合わせた80万円であり、役員状況は、【表2】のとおりである。

備作電気の役員は倉敷電燈と津山電気とも同数の6名の役員が選出され、代表取締役には津山電気の土居道憲が就任し、相談役には、西部通信局長の坂野鉄次郎が就任した。なお、備作電気の営業体制は、本社を岡山市、支店を倉敷と津山に置き、岡山の県南と県北に分かれた事業活動であり、旧電気会社の供給区域をそれぞれが分担するという形態であった。

ここで合併の対象となった中国電気の概要<sup>6)</sup>について確認しておこう。

中国電気は、1911年3月に東京市の設楽時次郎と岡山市の田中常次郎が中心となり、資本金6万円で岡山市大字下石井に設立された中国電気は、岡山と倉敷の間に位置する都窪郡茶屋町、早島町、妹尾町、児島郡藤戸村の4町村の電燈・電力供給の認可を得ていた。なお設楽時次郎は、中国電気を設立する前の1909年11月に浅口郡玉島町を供給区域とする電気事業の認可を受け、玉島電気を設立しているが、1912年3月に事業権を中国電気に譲渡して解散した。

【表3】 備作電気新経営陣：1920年9月

役 職	氏 名		
取締役社長	大原孫三郎	(旧倉敷電燈)	
常務取締役	中村純一郎	(旧倉敷電燈)	
取 締 役	林 徹太郎	(旧倉敷電燈)	有元 立 (旧津山電気)
	久山猪八郎	(旧津山電気)	岡本 佐市 (不明)
監 査 役	土居 道博	(旧津山電気)	岡田 義平 (旧倉敷電燈)
	菊田 善栄	(旧津山電気)	

(出典) 大原孫三郎傳刊行会編集 (1983). 『大原孫三郎傳』, 中央公論事業出版.195頁より筆者作成。表中の ( ) は出身会社名を表わす。

供給区域の拡大を目指していた倉敷電燈は、倉敷近辺に供給区域をもつ中国電気に働きかけ、1912年5月に営業権一切の買収を成立させた<sup>7)</sup>。この買収によって、倉敷電燈は供給区域を拡大することができ、前述したように利益金は1912年の2,983円から1913年には約5.56倍の16,572円に急増し、配当も可能になった。

倉敷電燈は中国電気の営業権買収により供給区域を9町村としたが、1916年6月15日には津山電気と合併し、倉敷電燈の供給区域は33町村に増加した。

倉敷電燈と津山電気との合併の目的は、「県南部地方における工業は紡績、織物、撚糸、製粉、肥料等の諸生産事業があつて逐年発展をつづけ、漸次電力の需要が増進の趨勢にあり、これに順応して供給の万全を期するため、倉敷電燈当事者は県北部山陰の国境に接近する地方が地勢傾斜して水力発電の地点に富んでいるのに着眼して、水力発電をもって常用とし、南部地方に送電し、既設の火力発電所を予備として利用し、大いに県下の工業界に貢献せんとする目的をもって両社の合併を策した」(中国地方電気事業史編集委員会、1974：207-208)とされている。このことから分かるように、この合併を働きかけたのは倉敷電燈側であり、さらに大原は水力発電による工業化を図っていたといえる。

備作電気設立時の発電能力は、津山電気の2つの水力発電所と倉敷電燈の火力発電所を合わせても900KWの出力しかなく、激増する電燈や電力需要に対応できなかった。

そこで備作電気は、1916年12月に資本金を200万円に増資し、吉井川上流に出力6,000KWの発電能力をもつ久田発電所の新設を計画した。さらに、1917年10月から前述した倉敷発電所の余剰電力1,000KWを買電して電燈需要に応じることとし、備作電気は久田発電所完成時には安価な電力を倉敷紡績に供給し、代わりに倉敷発電所を備作電気の予備施設として無償で貸与する、という互恵契約を倉敷紡績と締結した。

久田発電所建設計画は、旧倉敷電燈側は林源十郎が常務、旧津山電気側は土居社長が代表となっていたが、双方の間で送電線と導水管について意見の対立があり、送電線は旧倉敷電燈側が主張したピン硝子、導水管は旧津山電気側が主張した鉄筋コンクリートで施工することになった。この意見対立により、林源十郎は1918年に辞任し、大原は後任人事として中村純一郎<sup>8)</sup>を備作電気の常務取締役に選任した。また、備作電気の久田発電所における導水管問題によって旧津山電気側の技師長支配人の土居脩治及び取締役全員が引責辞任をした。そのため、備作電気は1920年9月に【表3】のように役

【表4】倉敷電燈の合併状況：1909年10月－1926年3月

	倉 敷	岡 山	兵 庫
1909年10月	倉敷電燈設立		
1912年 5月		中国電気 (1911年 3月設立)	
1916年 6月	【商号変更】 備作電気	津山電気 (1908年 8月設立)	
1920年 3月		兎島電気 (1913年 5月設立)	
1920年11月		東兎島電気 (1911年 9月設立)	
1922年 1月	【商号変更】 中国水力電気	岡山水電* (1919年 3月設立)	
1922年 6月		浅口電気 (1912年 8月設立)	
1924年 6月		備中電気 (1922年 1月設立)	
1924年 9月		吉野川水力電気 (1920年 4月設立)	
1924年10月		播備電気 (1913年 2月設立)	
1925年 4月		勝田水力電気 (1919年 9月設立)	
1926年 3月	【商号変更】 中国合同電気		姫路水力発電** (1907年 7月設立)

(出典) 中国地方電気事業史編集委員会 (1974). 『中国地方電気事業史』, 中国電力. 205-218頁より筆者作成。

\* 岡山水電の本社は東京市京橋区であったが、事業目的は「勝山町に水力発電所を建設し岡山市に送電、電力供給を行うこと」であったことから、岡山に分類した。

\*\* 姫路水力発電の前身は、1897年5月に設立された姫路電燈である。

員を改選し、相談役には坂野鉄次郎が引き続き就任した。

この経営陣の刷新により、作州財閥である土居系の勢力は備作電気の経営から外れ、大原が備作電気の取締役社長となり、経営の実権を掌握することになった。これにより大原は、自らが目指していた県下電力統一の理想を実現する機会を得ることになった。

1917年に着工した久田発電所は、1920年9月に竣工したが、試運転時に隧道内の所々に亀裂が生じた。この亀裂の原因は、水路中の導水管を旧津山電機側が主張した鉄筋コンクリートを採用<sup>9)</sup>していたことであった。このため、導水管を倉敷電燈側が主張していた鉄管に約70万円かけて改修し、1921年2月に稼働を開始した。

### 3-3. 岡山水力電気との合併

倉敷電燈は、津山電気と合併して備作電気を設立した後も合併を行い、1922年1月に岡山水電と合併して中国水力電気と商号変更し、1926年3月には姫路水力発電と合併して中国合同電気へと発展していった。この倉敷電燈から中国合同電気に至るまでの合併の推移は、【表4】のとおりである。

まず、岡山県下の電力事情を一変させる端緒ともいえる岡山水電との合併について確認しよう。

中国地方電気事業史編集委員会（1974：208-211）によれば、大原は社長在任中の1920年11月に児島郡内10町村を供給区域とする東児島電気1社を合併<sup>10</sup>したが、1921年12月に社長を辞任して常務取締役となり、後任の社長には相談役の坂野鉄次郎が就任し、大原は坂野鉄次郎に県下電力事業統合に当たらせていたのである。

岡山水電の社長である桜内幸雄<sup>11</sup>は大株主であり、岡山県内に豊富な水利権を持ち、これを利用した水力発電所を建設していた。大原は桜内幸雄が保有する株式の全部を買収して備作電気に合併する計画を立て、中村純一郎を直接折衝にあたらせた。この大原の動きに対して、土居派も桜内幸雄の保有株式買収を計画したため、株式争奪戦が繰り広げられた。この株式争奪戦の結果、桜内幸雄が保有する株式の取得に大原が成功し、1922年1月に備作電気は岡山水電と合併して中国水力電気株式会社（以下「中国水力電気」と略記）と改称した<sup>12</sup>。

さらに、中国水力電気は1922年6月に浅口電気と合併し、供給区域の拡張を図った。これにより、岡山県下の電力需給は一変し、県北の水力発電所によって県南の倉敷紡績をはじめとする諸工業を動かすことになった。つまり大原が理想とした県下電力の統一化が実現したのであり、諸工業の発展に貢献することになった。大原は備作電気の社長を辞任した後も理想の実現に向かっていたのである。

合併によって拡大した中国水力電気は、1925年には水力7発電所10,322KW、ガス力3発電所115KW、火力2発電所7,950KWの12の発電所をもち、その総発電能力は18,387KWであった。この発電設備の内訳は、旧電気会社から承継した旧備作電気の羽田水力発電所を含む9発電所、新設した勝山第一発電所を含む2発電所、借用していた倉敷紡績の倉敷発電所の1発電所であった。なお、このうちの主力発電所は、久田発電所、勝山第一発電所、宇野発電所であった。

岡山県の倉敷地域の一部を供給区域とする小規模な電気会社でスタートした倉敷電燈は、岡山県内の電気会社と合併を行うことで、岡山県の県下市町村の大半の供給区域に拡大<sup>13</sup>した。さらに兵庫県姫路水力電気と合併して中国合同電気になり、中国地方における中軸的電気事業として発展したのである。

#### 4. おわりに

本稿では、1909年に岡山県に設立された倉敷電燈の設立から合併による拡大と地方工業化との関連について考察した。

倉敷電燈は、1916年に津山電気と合併して備作電気となった。備作電気の社長の大原は、この合併の目的を水力発電による工業化への貢献としており、電力事業による岡山県の工業化と産業発展を目指していたといえる。大原の備作電気の社長としての在任期間は1年1か月と短いものであった。しかし、大原の企業者行動としての視点からすると、岡山水電との合併を進めるなど、当初の合併目的である岡山県下の電力統一、電力による工業化といった自らの構想実現のために行動していたといえるであろう。

なお、本稿では岡山県における電力事業の拡大と工業化について大原の工業化構想を軸として考察したが、全国的にみた場合、電力事業による地方工業化や産業振興といった動きが多数あると考えら



れる。また、倉敷電燈の拡大過程における役員や関係者をみると、林源十郎、岡田義平、中村純一郎といった大原個人や倉敷紡績と関わりのある人物の存在が確認できることからすると、大原は自らの構想実現のために人的ネットワークを築き、それを駆使していたと推察できる。こうした人的ネットワークやその広がりを検証するためには大原の各事業について分析する必要があるが、これを明らかにすることで地方における工業化がどのように進展したのか、さらには地方の経済発展とどのような関連があったのかということをも明らかにできるものと考えられる。

<sup>1)</sup> 倉敷市史研究会（1997）。『新修倉敷市史11史料 近代（上）』、倉敷市。1230頁。

<sup>2)</sup> 前掲1）。836-837頁。

<sup>3)</sup> 倉敷紡績株式會社社史編纂委員（1953）。『回顧六十五年』、倉敷紡績株式會社。133-134頁。倉敷電燈は1909年10月1日創立、代表取締役は大原孫三郎、取締役役に岡田義平、河原宇平、林徹太郎、木村莊平の4名が記され、1910年8月に点燈数641燈で営業を開始したとされており、倉敷電燈を倉敷紡績電化工場計画における副産物と位置づけている。しかし史実としては、大原が代表取締役に就任したのは1912年4月であることが確認できる。なお、大津寄勝典（2004）。『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』、日本図書センター。165頁。注釈10によれば、監査役に原田安治、内田繁造の2名が就任（稿本、江口邦之（1955）。『敬堂大原孫三郎伝・草案』、倉敷紡績記念館所蔵。356-357頁による。）していることが確認できる。

<sup>4)</sup> 大原孫三郎傳刊行會編集（1983）。『大原孫三郎傳』、中央公論事業出版。99-100頁。「後者は明治42年認可を得て、10月に資本金四万円、二百キロワットの発電電力をもって設立された」（「後者」は、倉敷電燈を指す。）とあるが、発電電力が200KWになったのは名田発電所設立時である。

<sup>5)</sup> 中国地方電気事業史編纂委員会（1974）。『中国地方電気事業史』、中国電力。208頁。資本金の払込額は、旧津山電気が320,000円、旧倉敷電燈が225,000円であった。

<sup>6)</sup> 前掲5）。207頁。中国電気の資本金6万円のうち、払込額は15,000円であった。また、玉島電気の本社所在地は中国電気と同じであり、解散するまで未開業であった。

<sup>7)</sup> 前掲5）。207頁。買取金額などの条件面は明らかではない。中国電気は、都窪郡早島町にガス力75KWの発電所を計画があったとされているが、設案に経営する意図があったのか、また設案の起業の目的が営業権の売却であったのかということについては断定しがたいとしている。玉島電気の中国電気への事業権の譲渡が1912年3月、中国電気の解散が同年5月であるため、倉敷電燈による中国電気の買取時期を同年5月とした。

<sup>8)</sup> 前掲4）。110-111頁。中村純一郎は、孫三郎と閉谷巒以来の友人であり、「旧津山電気側を抑えながら経営の刷新と業務の拡張を実施した」とされている。

<sup>9)</sup> 前掲4）。186頁。旧倉敷電燈が主張した鉄骨ではなく、旧津山電気が主張した鉄筋コンクリートを採用した理由として、鉄相場の高騰が理由としてあげられている。

<sup>10)</sup> 中外産業調査會編纂（1939）。『人的事業体系 電力篇』、中外産業調査會。213頁。大原が社長在任中に合併した会社を東兎島電気と岡山水電としているが、備作電気が合併した電気会社の概要から合併した会社は東兎島電気のみとなる。

<sup>11)</sup> 中外商業新報編輯局編（1932）。『政治家群像』、千倉書房。118-122頁。島根県出身の桜内幸雄は、1910年には安田善次郎とともに日本電燈会社を設立し、その後十数社の役員になった。1920年の原内閣の時に代議士になり、1931年に商工大臣、1939年に農林大臣、1940年に大蔵大臣に就任している。

<sup>12)</sup> 前掲4）。187頁。岡山水電の水力発電所は、1922年8月に3,200KWの勝山発電所として完成した。

<sup>13)</sup> 前掲5）。212頁。中国水力電気は、自己の勢力範囲内で事業を営む吉井川電力の合併を計画したが、吉井川電力は競争相手の山陽中央水電に合併された。

### 参考文献

- 阿部武司（編）（2017）.『大原孫三郎』,PHP研究所.
- 大津寄勝典（2004）.『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』,日本図書センター.
- 大原孫三郎傳刊行会編集（1983）.『大原孫三郎傳』,中央公論事業出版.
- 兼田麗子（2012）.『大原孫三郎—善意と戦略の経営者』,中公新書.
- 倉敷市史研究会（1997）.『新修倉敷市史11史料 近代（上）』,倉敷市.
- 倉敷紡績株式会社社史編纂委員（1953）.『回顧六十五年』,倉敷紡績株式会社.
- 中外産業調査會編纂（1939）.『人的事業体系 電力篇』,中外産業調査会.
- 中外商業新報編輯局編（1932）.『政治家群像』,千倉書房.
- 中国地方電気事業史編集委員会（1974）.『中国地方電気事業史』,中国電力.
- 中国電力株式会社エネルギー総合研究所編纂（2012）.『岡山県を中心とした産業発展の歴史』,社団法人中国地方総合研究センター.